

特別会計・  
企業会計  
決算

会計名	歳入	歳出	"町債(借入金) 18年度末残高"
公共下水道事業	15億4,580万円	15億2,069万円	98億8,415万円
国民健康保険	27億5,349万円	27億902万円	—
老人保健	22億7,967万円	22億9,200万円	—
介護保険	12億2,267万円	11億4,630万円	—
水道事業	4億5,113万円	4億1,026万円	8億8,266万円


# 海田町の家計簿

平成18年度決算が、昨年12月の町議会で認定されました。


道路、福祉、教育など、町民生活にかかわりの深い一般会計を中心に、1年間のやりくりをお知らせします。

## 町民一人当たりに使われたお金


**1 民生費**  
65,350円  
(前年度比+834円)  
生活の安定や福祉の向上に




**2 土木費**  
35,866円  
(前年度比△2,596円)  
道路、施設などをつくるために




**3 公債費**  
50,344円  
(前年度比+13,940円)  
町の借金の返済に



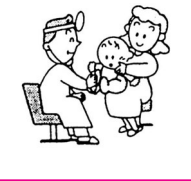
**4 総務費**  
36,032円  
(前年度比+6,312円)  
窓口サービスなどのために




**5 教育費**  
28,493円  
(前年度比+3,377円)  
学校教育・社会教育のために




**6 衛生費**  
21,020円  
(前年度比+1,951円)  
健康を守るためやごみ処理に



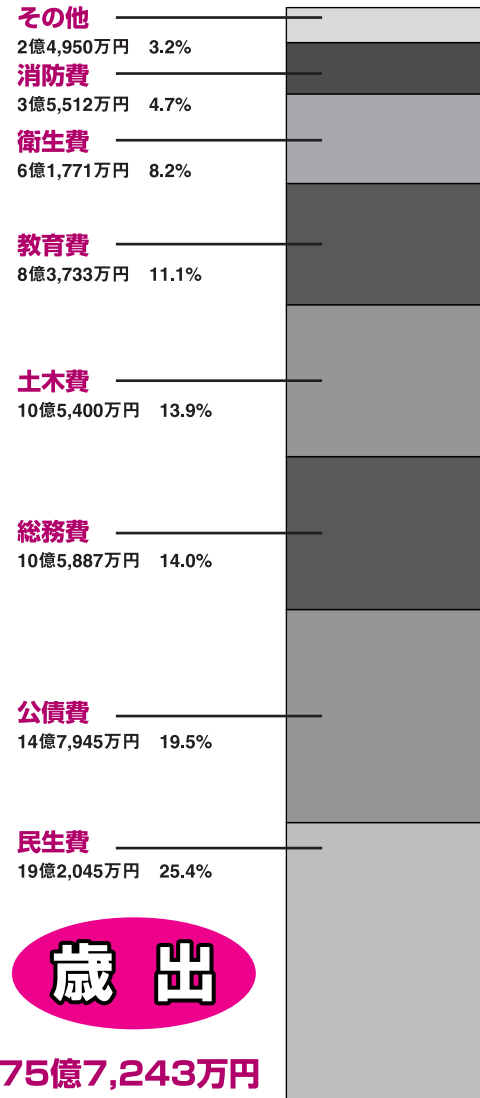
**7 消防費**  
12,084円  
(前年度比△162円)  
災害対策のために



**8 その他**  
8,490円  
(前年度比△5,392円)

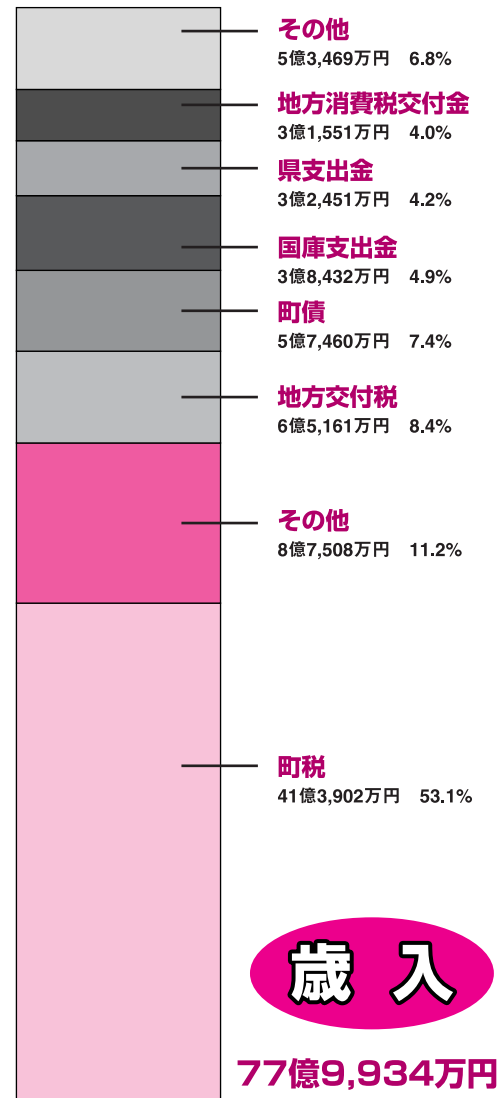


**総額**  
**25万7,679円**  
平成19年3月31日  
現在の総人口  
29,387人で算出



依存財源(国や県から交付される財源)

自主財源(町が自主的に収入する財源)



## 平成18年度のおもな事業

町制施行50周年記念事業・子育てパスポート事業・  
少人数授業支援事業・海田市駅エレベーター整備事業・  
海田総合公園改修事業・公民館改修事業・  
町債元金繰上償還事業など



税町	税	額
固定資産税		21億4,389万円
町民税(法人町民税含む)		17億8,399万円
町たばこ税		1億6,812万円
軽自動車税		3,685万円
入湯税		617万円
合計		41億3,902万円

※入湯税は、環境衛生施設等の整備の費用に充てられています。

基金(積立金)の状況	16億8,684万円
町債(借入金)18年度末残高	123億3,885万円

ここで報告している数値は、「地方財政状況調査表」によるもので、「決算書」の決算額とは異なる場合があります。

一般会計の平成18年度決算額は平成17年度(以下「前年度」)に比べて、歳入が4億7,979万円(6.6%)、歳出が4億8,671万円(6.9%)、それぞれ増加しました。  
定率減税の縮小、老年者控除の廃止などによる個人町民税の増や、自動車部品製造業の一部において法人税割の伸びが大きかったことによる法人町民税の増、収納率の向上などにより、税収は増加に転じましたが、一方で、これまでの、合併を前提とした大規模な建設事業の展開による公債費(借金返済額)の増など、依然として厳しい財政状況でした。

歳入は、自主財源の占める割合が前年度に比べて1.1ポイント増えて64.3%となりました。  
歳入は、民生費が4億2,000万円増えていますが、これは過去に発行した町債の元金償還が開始したことや財政健全化の観点から、3億4,263万円の繰上償還を行ったことなどにより増えています。総務費は公共施設等整備基金への積立の実施等により1億7,928万円増えています。教育費は施設の環境整備等により9,402万円増えています。衛生費は主に、売電施設新設に伴う広域ごみ焼却施設負担金の増額等により5,335万円増えています。歳出を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が50.6%、投資的経費(普通建設事業費)が9.5%、その他の経費が39.9%となっています。

歳出は、公債費が4億2,000万円増えていますが、これは過去に発行した町債の元金償還が開始したことや財政健全化の観点から、3億4,263万円の繰上償還を行ったことなどにより増えています。総務費は公共施設等整備基金への積立の実施等により1億7,928万円増えています。教育費は施設の環境整備等により9,402万円増えています。衛生費は主に、売電施設新設に伴う広域ごみ焼却施設負担金の増額等により5,335万円増えています。歳出を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が50.6%、投資的経費(普通建設事業費)が9.5%、その他の経費が39.9%となっています。

歳入は、自主財源の占める割合が前年度に比べて1.1ポイント増えて64.3%となりました。  
歳入は、民生費が4億2,000万円増えていますが、これは過去に発行した町債の元金償還が開始したことや財政健全化の観点から、3億4,263万円の繰上償還を行ったことなどにより増えています。総務費は公共施設等整備基金への積立の実施等により1億7,928万円増えています。教育費は施設の環境整備等により9,402万円増えています。衛生費は主に、売電施設新設に伴う広域ごみ焼却施設負担金の増額等により5,335万円増えています。歳出を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が50.6%、投資的経費(普通建設事業費)が9.5%、その他の経費が39.9%となっています。

# 平成18年度末 海田町のバランスシートと 行政コスト



平成18年度末現在の「バランスシート」を作成し、「行政コスト」を計算しました。

## バランスシートとは

資産（将来の行政サービス提供の資源となるもの）これまで形成してきた土地や建物、積立金などの財産）や、負債（今後町が支払ったり返済したりする必要のあるもの）借入金や職員退職金などがどれだけあるのかを示すものです。

## 行政コストとは

資産形成につながらない一会計年度内の行政サービス（人的サービス、給付サービス、施設維持管理など）にかかるコストです。ここでは、算出したコストを性質的経費に分類したものを掲載しています。

これらにより、町の財政状況を時系列的に分析したり、ほかの団体の財政状況と比較したりして、町の財政の水準を判断することができます。

※海田町ウェブサイトで詳しい内容をご覧ください。

[http://www.town.kaita.hiroshima.jp/zaisei/BS/BS\\_H18.pdf](http://www.town.kaita.hiroshima.jp/zaisei/BS/BS_H18.pdf)

## バランスシート（下段は住民一人当たり）

借 方			貸 方				
		前年度との差額			前年度との差額		
資 産	有形固定資産	413億5,701万円	△2億2,741万円	固 定 負 債	130億854万円	△9億5,818万円	
		147万4千円	9千円		46万4千円	△2万9千円	
	投資等	4億2,654万円	△1億3,734万円	流 動 負 債	10億4,631万円	1億5,951万円	
	1万5千円	△5千円	3万7千円		6千円		
産	流動資産	18億7,189万円	7,292万円	正 味 資 産	296億59万円	5億684万円	
		6万7千円	3千円		105万5千円	3万円	
資産合計		436億5,544万円	△2億9,183万円	負債・正味資産合計		436億5,544万円	△2億9,183万円
		155万6千円	7千円			155万6千円	7千円

## 行政コスト（下段は住民一人当たり）

項目	内 容	金 額	前年度との差額
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要する人件費など	14億7,449万円	△2億7,051万円
		5万3千円	△9千円
物にかかるコスト	物品の購入費や施設の維持管理に要する費用、減価償却費など	19億1,993万円	△1,253万円
		6万8千円	0円
移転支的的なコスト	医療費や児童手当などの給付、他団体への補助金、特別会計繰出金など	25億4,693万円	△1,156万円
		9万1千円	1千円
その他のコスト	上記に属さないもの（地方債利子の支払、災害復旧事業費など）	2億7,693万円	△1,771万円
		1万円	0円
合 計		62億1,828万円	△3億1,231万円
		22万2千円	△8千円

▼有形固定資産…資産形成のために使用した年度ごとの経費を、減価償却して積み上げたもの

▼投資等…団体への出資金、基金、退職手当組合が保有している町分の資産など

▼流動資産…基金のうち流動性の高いものや歳入歳出決算額の差額、町税等の未収金など

▼固定負債…一年以上先に償還する地方債（町の借金）、退職給与引当金など

▼流動負債…一年以内に償還する地方債など

▼正味資産…借方に計上されている資産のうち、税金や国・県支出金を財源としてすでに支払ったもの

※表中の数値などは、いずれも平成19年3月31日現在のものです。（住民基本台帳人口：28,058人）